



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア
コード番号 3773

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 鈴木 清幸

TEL (03) 5958 - 1031

問合せ先責任者 取締役管理本部長 安斉 哲夫

中間配当制度の有無 有・無

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株)・無

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	914	79.5	48	-	48	-
16 年 9 月中間期	509	-	126	-	125	-
17 年 3 月期	1,498		90		70	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	47	-	474	81	452	94
16 年 9 月中間期	125	-	1,408	43		
17 年 3 月期	68		764	38		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 21 百万円 16 年 9 月中間期 12 百万円 17 年 3 月期 23 百万円
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 99,095 株 16 年 9 月中間期 89,000 株 17 年 3 月期 89,210 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	5,507	4,800	87.2	44,123	73
16 年 9 月中間期	1,908	1,759	92.2	19,769	41
17 年 3 月期	2,834	2,053	72.4	22,938	76

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 108,807 株 16 年 9 月中間期 89,000 株 17 年 3 月期 89,500 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	53	271	2,691	3,553
16 年 9 月中間期	40	240	-	657
17 年 3 月期	49	384	550	1,073

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期(単体)	2,400	499	497	0	00

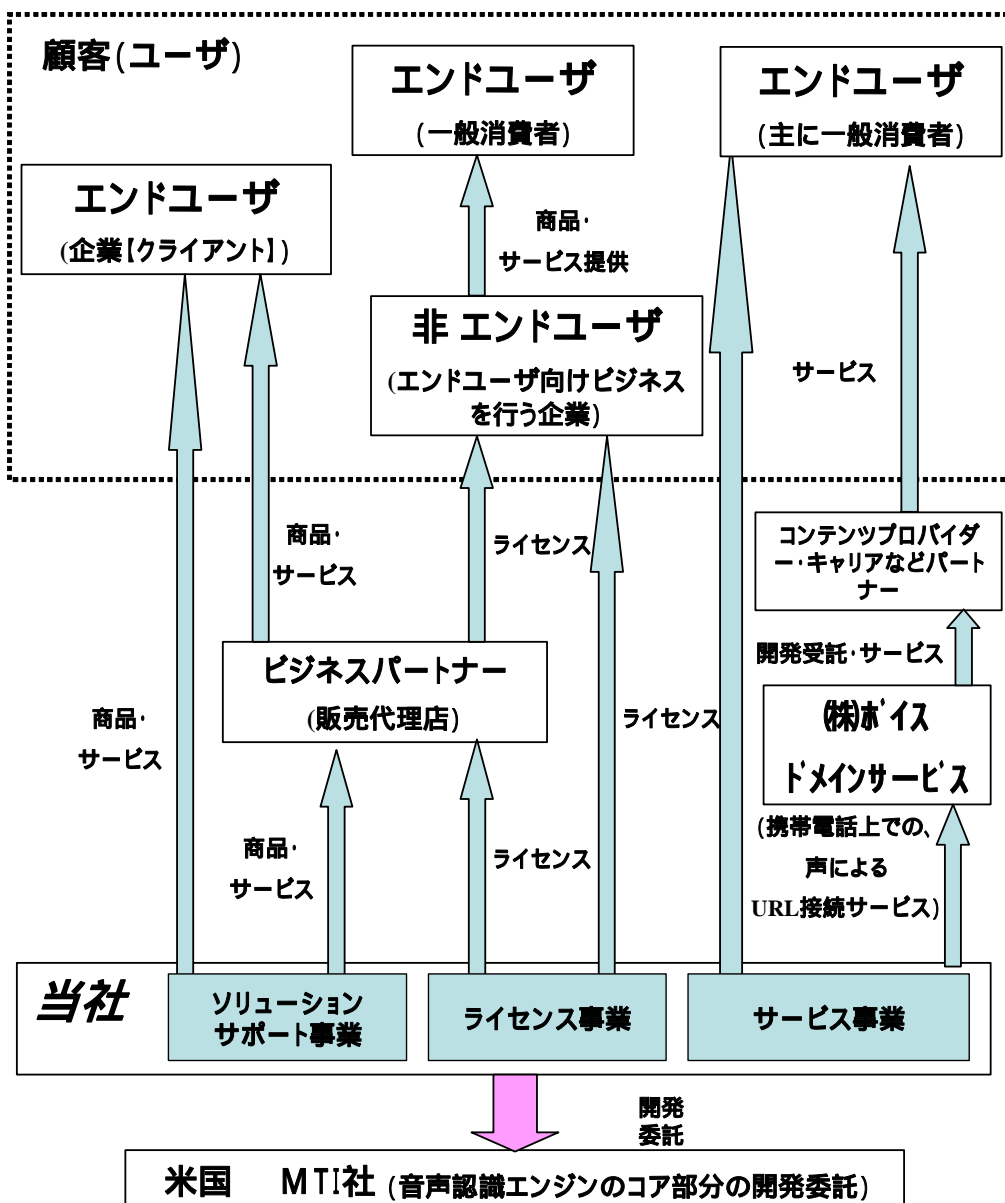
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,526 円 12 銭

上記の予想は本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 7 ~ 8 頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、当社及び関係会社2社：(株)ボイスドメインサービス及び Multimodal Technologies, Inc. (以下「MTI社」)から構成されており、事業内容は音声認識エンジン *AmiVoice*® (アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を主たる業務としております。

上記を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「しゃべりがみえる」(口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにすること)による新たな価値の創造を提案・実現し、ビジネスや日々の生活に密着した実用的な音声認識ソリューションを提供することを事業の目的にしており、音声認識により市場を喚起し、市場規模を拡大することに取り組んでおります。

近年の当社を取り巻く環境は、市場形成が本格化していることを示唆しており、今後市場構築を加速するためには、音声認識エンジンそのものの販売ではなく、音声認識を内包した企業向けの音声認識ソリューションを市場投入し、

「役に立つ」、「便利」、「ありがたい」という音声（対話）対応サービスの普及に繋げていくことが必要と考えております。

また、それと並行して、企業向けの音声認識ソリューションの開発・拡販を継続的に行い、営業基盤を確固たるものにしていく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っており、また平成 16 年 3 月期以降は当期純利益を計上しておりますが、現時点では欠損金があるため、配当を実施しておりませんでした。

今後につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社の事業展開が計画通りに進展し、将来において当社が利益を継続して計上し、欠損金の解消についても順調に推移していった場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、資本政策上における株主数の増加及び株式の流動性の向上を図ることが重要な課題であると認識しており、積極的な IR 活動を行った結果、株主数は当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）で 13,500 名を超えることができました。今後も株式分割等の投資単位の引下げについては、当社業績、株価動向や株式市況等市場の動向を勘案しながら、その対費用効果を慎重に検討しつつ、決定いたしたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高と株主資本当期利益率(ROE)の向上です。

音声認識技術は 40 年以上の歴史があるものの、音声認識は市場として未だ形成されておりません。そのため、当社は音声認識市場を創造する（＝売上の増加）ことを重視していきたいと考えております。当社のビジネスモデルは、音声認識ソリューションの受託開発からライセンス販売や音声認識サービスの展開へと移行しつつあり、売上拡大は売上総利益率の向上、更に株主資本当期純利益率（ROE）の向上をもたらすと考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社の強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この 2 点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象を事業化していきます。

このため、当社は、

特定領域の企業と深く連携した研究開発的な事業を通じ、顧客の描く「あったらいいな」を現実の市場ニーズへと掘り出していく「ソリューションサポート事業」

前述の「ソリューションサポート事業」で具現化した市場のニーズにベストフィットなパッケージ商品をライセンスとして提供していく「ライセンス事業」

特定企業との事業という枠を超えて、広く一般領域へと事業を拡大していく「サービス事業」

の 3 つの事業セグメントを展開していきます。

極言すると、ソリューションサポート事業は「特定企業の試験的ニーズ」への事業化、ライセンス事業は「特定企業の商用的ニーズ」への事業化、そして サービス事業は「一般領域での汎用ニーズ」への事業化とも言えるものです。

先端技術を応用した事業ドメインにおいて、この「試験」「商用」「汎用」という事業進化は一般的なプロセスと言えますが、当社の場合、急速に進化する技術環境と市場環境を的確に捉えつつ、それぞれが密接に連携しつつも併行して事業化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

(1) 事業分野開拓

当社は創業以来、音声認識技術を用いることによって大きな需要が喚起される特定分野の企業ユーザ向けに対し、音声認識の技術開発を行い、適切な音声認識ソリューションを市場投入しました。音声認識ソリューションの開発に当たっては、訴求性のある音声認識技術の分野を明確にし、専門の営業とエンジニアで構成されるユニットを作り、顧客ニーズを効率良く取り入れ、スピーディな市場構築を行っています。また、AmiVoiceエンジンを活用してユーザが望むシステムを企画・設計・開発するソリューションサポート事業を立ち上げ、更にユーザが「役に立つ」、「便利」、「ありがたい」を享受するための音声認識ソリューションである（ミドルウェア・）アプリケーション・パッケージを販売するライセンス事業を展開しました。

今後も特定分野の企業ユーザ向けの領域では、ソリューションサポート事業、ライセンス事業を展開いたします。更に、一般領域の一般消費者に向けて当社自らがサービス事業を展開してまいります。サービス事業の発展は、結果としてライセンス事業の成長を促進することになると考えております。

(2) 組織力の強化

当社は歴史が浅いベンチャー企業であり、またソフトウェア産業に属しており、変化への素早い対応が不可欠であります。事業環境の変化に伴う経営方針の転換に対応できる機動的な営業・開発・管理部門の組織力の強化が不可欠と考えております。

(3) 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社のビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する対する基本的な考え方

最先端の技術とその成果物である製品を軸に、魅力ある価値創造企業を目指しております。

そして、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識を持ち、外部統治機構である株主に対しては、

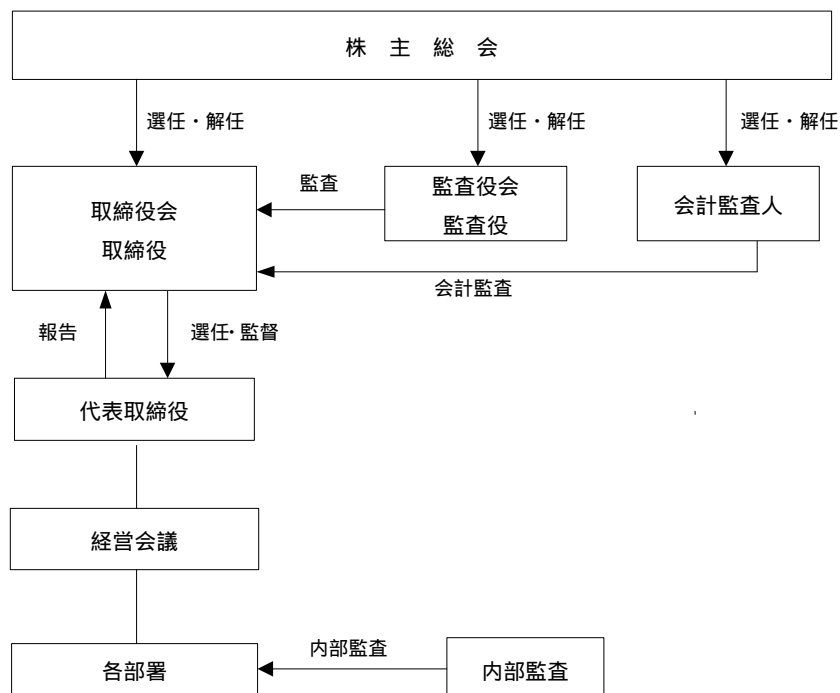
1. 経営の透明性と健全性
2. 説明責任の明確化
3. 迅速適切な情報開示

を心がけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの概要は、次頁のとおりであります。



(i) 取締役会

当中間会計期間末における取締役は7名で、毎月1回開催を定例としつつ必要に応じ随時開催して、取締役の職務の執行を監督しております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項他、幅広く報告し議論し決議しております。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を含む2名を増員いたしました。また、平成17年10月31日付で一身上の都合により、取締役1名が辞任したため、本資料発表日現在における取締役は6名であります。

(ii) 監査役会

監査役制度を採用しており、常勤監査役をはじめ全3名とも社外監査役で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で策定した年間監査計画に基づき、重要な会議に出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務の執行を監査しております。

(iii) 経営会議

すべての事業単位の長で構成され、平均月2回以上開催され、会社全般に関わるほぼ全ての重要事項について報告し、議論を尽くしております。

(iv) 内部監査

内部管理体制につきましては、管理本部において随時内部管理規程に基づいた内部監査を実施し、各部署に対し改善点の指摘・勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに、不正や誤謬の発見・防止に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は独立の第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、随時3名程度の補助者が監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 青木 良夫
 指定社員 業務執行社員 齋藤 淳

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役（非常勤）向川寿人氏は、当社株式40株（平成17年9月30日現在）を保有しておりますが、取引関係、利害関係はありません。これ以外では、社外取締役及び社外監査役との間で、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当中間期における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

これまで当社に社外取締役はおりませんでしたので、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を新規選任しております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

当社が30.2%出資しているMTI社（当社取締役2名が同社取締役兼務）に対して、当社の音声認識エンジンの部分開発及び機能強化作業を委託しております。

経営状態及び財政状態

1. 経営状態

（1）当中間会計期間の概況

当中間会計期間における我が国経済は、景気回復の動きが続きました。しかしながら、個人消費、為替変動等の不安定要素もあり、景気の本格回復までには予断を許さない状況であります。

このような情勢のもと、当社は、

特定領域の特定企業と深く連携した研究開発的な事業を通じ、顧客の描く「あったらいいな」を現実の市場ニーズへと掘り出していく「ソリューションサポート事業」

「ソリューションサポート事業」で具現化した市場のニーズに適合するパッケージ商品をライセンスとして提供していく「ライセンス事業」

特定企業との事業という枠を超えて、広く一般領域へと事業を拡大していく「サービス事業」

を行っております。従来からの事業を推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、音声認識エンジンAmiVoiceを活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発を行ってまいりました。

具体的には、以下のとおりであります。

電子カルテ向け音声認識ソフトAmiVoice Ex Clinicの値下げによる販売チャネル拡大、高齢者・障害者対応グループウェアLight Officeをリリース（アルゴブレイン㈱と共同）、携帯電話向け分散型高精度音声認識システム搭載のセールス・フォース・オートメーション（SFA）ツールAmiVoice Reporter for Smart Phoneをリリースなど、新規商材開発と市場拡大を行いました。

また、携帯電話向けコンテンツ特化型分散型高精度音声認識システムAmiVoice Reporter for Mobile Contentsのサービス開始、子会社である㈱ボイスドメインサービスの設立など、モバイル・サービス分野への布石を打ちました。

愛知万博においては当社のAmiVoiceエンジンが搭載された接客ロボットアクトロイド（㈱ココロとの共同開発）が各種メディアから脚光を浴びるなど極めて好評で、当社が今後進出する予定の一般領域一般消費者向け領域における音声について、その特徴の分析を行いました。

分野別の営業状況は、次のとおりであります。

医療分野では放射線と病理のレポートや電子カルテでの AmiVoice の利用が引き続き好調で、9 月末で診療所・病院 539 施設に普及し、医療向けパッケージ累計で 1,000 拠点以上に達しました。これに加え、全国 589 の調剤薬局に音声による薬歴入力システムが導入されました。

エンターテインメント&エデュケーション (E&E) 分野では、JEnglish (日本人の英語の発音をより正確に認識する英語音声認識エンジン) や ErrorTracer (日本人の陥りやすい発音の問題を認識し指摘するエンジン) を活用した製品である日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーション AmiVoice CALL -pronunciation の販売、音読型日本語学習アプリケーション及び対話型英会話練習アプリケーションのパッケージ商品の販売も好調に推移しました。

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション (CTI) 分野では次世代のコールセンタソリューションとして AmiVoice Assist や AmiVoice CallScriber が企業ユーザに導入されました。

政府・公共分野では、北海道議会など地方議会に AmiVoice Rewriter が導入され、同製品は民間企業の議事録作成支援ツールとしても販売されました。

ビジネス分野ではセールス・フォース・オートメーション (SFA) ツールとしての AmiVoice Reporter やオフィスの業務効率を向上させる AmiReception が前期に引き続き好調に販売されました。

以上により、当中間会計期間の売上高は 914,466 千円 (前年同期比 79.5%増) となり、損益面では業容拡大に伴う人員増による人件費増、上場関係等の支払手数料増を吸収して、営業利益 48,119 千円 (前年同期は 126,418 千円)、経常利益 48,114 千円 (同 125,013 千円)、中間純利益 47,052 千円 (同 125,350 千円) と、前年同期を上回る実績となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

ソリューションサポート事業は、自動受付装置の AmiReception、内線/外線自動接続システムの AmiVoice Dialer、業務報告書作成支援の AmiVoice Reporter などを擁するビジネス分野、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション (CTI) 分野及び議事録分野において、既存パッケージ製品活用のための受託開発が発生し、更にユーザーズを組み込んだ音声認識ソリューションを開発する受託活動を進め、ソリューションサポート事業の売上高は 342,874 千円 (前年同期比 7.4%減) となりました。

ライセンス事業は、医療分野の電子カルテ音声認識アプリケーションやエンターテインメント&エデュケーション (E&E) アプリケーションの販売、堅調であり、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション (CTI) 分野の売上が好調であったことから、ライセンス事業の売上高は 568,033 千円 (同 311.9%増) となりました。

サービス事業は、電話応答 ASP による住所変更受付等の一般消費者向けサービスが堅調であったことから、サービス事業の売上高は 3,558 千円 (同 150.0%増) となりました。

(2) 通期の見通し (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

今後の経済環境は、企業収益は改善傾向にあるものの、原油高に代表される原材料価格の高騰や税負担増、個人消費の回復の遅れ等、先行きの景況感及び経済全体へ影響を及ぼす要素も見られる状況であります。

このような環境のもと、当社は機動的な営業体制の拡充を行いながら、引き続きソリューションサポート事業とライセンス事業における堅調な拡大を図るとともに、今後の事業基盤として「サービスビジネス」(一般領域における一般消費者向けの音声認識ソリューション提供事業) を推進してまいります。

そのため、携帯電話等に対応した DSR (分散音声認識) アプリケーションである AmiVoice DSR for Mobile Contents を発表するとともに、「携帯電話上での、声による URL 接続サービス (ボイス・ドメイン登録/運営サービス)」を行う子会社 (株)ボイスドメインサービスを設立し、今後のモバイル・サービス事業への布石を打っております。

このような環境のもと、平成 18 年 3 月期の業績予想 (単体) といたしましては、下期においても拡大基調を堅持

し、更なる企業価値の増大に努める所存ですが、今後の経済環境も考慮し、年度当初の計画達成を引き続き目標とすることとし、次のとおりといたします。

[通期業績予想 (単体)]

売上高	2,400 百万円	(前期比 60.2% 増)
経常利益	499 百万円	(前期比 612.9% 増)
当期純利益	497 百万円	(前期比 630.9% 増)
1 株当たり当期純利益	4,526 円 12 銭	

(注) 上記 1 株当たり当期純利益については、11 月 29 日に予定されております株式交換による新株式発行 732 株を含めた平成 17 年 11 月 30 日におけるの予定発行済株式数 109,807 株をベースにより算出しております。

なお、平成 17 年 10 月 21 日にお知らせいたしましたように、当中間会計期間末以降、当社はエムシーツー株式会社を子会社化いたしましたので、当社は第 3 四半期より連結決算を行うことになりました。連結における通期業績予想については、別途お知らせいたします。

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

2. 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、平成 17 年 6 月 27 日東証マザーズへの株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により、前中間会計期間末に比べ 2,896,387 千円増と大幅に増加し (前年同期比 440.5% 増)、当中間会計期間末で 3,553,982 千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は 53,091 千円 (前年同期比 32.5% 増) となりました。これは主として、税引前中間純利益 48,205 千円及び減価償却費 98,031 千円を計上したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は 271,562 千円 (前年同期比 13.0% 減) となりました。これは主として、ソフトウェアを取得したことによる支出 149,022 千円、更に関係会社株式取得による支出 90,000 千円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は、2,691,391 千円 (前年同期は 0) となりました。これは、株式上場等による新株式発行による収入 2,691,391 千円により、前中間会計期間末に比べ同額が増加したものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、次頁のとおりであります。

	前中間会計期間 平成16年9月中間期	当中間会計期間 平成17年9月中間期	前事業年度 平成17年3月期
株主資本比率	92.2%	87.2%	72.4%
時価ベースの株主資本比率	-	1,428.3%	-
債務償還年数	-	8.5年	9.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	22.9倍	55.1倍

(注) 1. 各指標は、すべて財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(中間期末株価終値) × (中間期末発行済株式数) により算出しております。

4. 当社は、平成17年6月27日株式上場のため、前中間会計期間(平成17年9月中間期)及び前事業年度(平成17年3月期)の時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

6. 前中間会計期間(平成17年9月中間期)においては、有利子負債及び利払いが発生していないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものであり、また当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 音声認識技術の中核部分の技術開発を外部に依存していること

MTI社との関係について

当社で利用する音声認識技術の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との同意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む)することを目的とする契約を締結しております。当社は契約終了後においても原則として非独占的に当該成果物を組み込んだ当社製品を販売することができます。なお、契約終了後、最長で3年間については、独占的に販売することができます。

MTI社によって開発された技術は成熟してきたものの、必要な改良を適宜行うため、今後ともMTI社に追加開発を依頼する方針ではありますが、当該契約が解除その他の事由により終了した場合、またはMTI社の経営状況等により

開発の継続が不可能となった場合には、必要な改良が適宜なされずに、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は上記契約において、MTI社の開発した音声認識技術を利用した当社製品を現在、独占的に販売する権利を有しておりますが、何らかの理由により当社の独占性がなくなった場合、当社の技術的及び商業的優位性は残るものの、長期的には当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品及び新技術の開発

現在、基礎的な開発は終了し、既に医療分野での電子カルテ用音声入力、読影分析レポート作成、地方議会での会議議事録作成支援、通話録音の書き起こし支援、携帯電話による営業日報作成等のアプリケーションを販売していますが、今後とも技術水準の向上が必須です。音声インタフェースとして利用者が「使える」、「役に立つ」、「なくては困る」と感じるためには単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術の誕生

音声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング(事前学習)が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営に影響を与える可能性があります。

(4) 同業他社との競合等により、収益が圧迫される可能性があること

当社の競合製品には International Business Machines Corporation(IBM)の「ViaVoice」及び ScanSoft, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」等が挙げられます。当社の製品は高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング(事前学習)が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性及び当社が今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識エンジン及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社は上記のようなリスクを最小限にするため、社内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

(7) 音声認識市場の変化について

音声認識の歴史は40年以上になりますが、技術的課題から一般領域の一般消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識エンジンという技術的差異を活かし、当社は特定領域の企業ユーザをタ

ターゲットに音声認識の市場を創造してまいりました。今後は特定領域の一般消費者、一般領域の企業ユーザ、一般領域の一般消費者をターゲットに事業を展開してまいります。当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野をインターネット関連、PCアプリケーションソフト、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）、カーナビゲーション、移動体情報通信端末、医療、ホームエレクトロニクス、書き起こし、物流/工業用データターミナル、エンターテインメント&エデュケーション（E&E）、福祉・介護、障害者用機器等々と認識しており、この分野における事業展開及び事業創造を行っております。しかしながら、音声認識市場は当社などが創造していく市場であり、市場創造が予想通りに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社が後塵を拝する可能性もあります。

（８）業績の変動及び当期末処理損失を計上していることについて

当社は音声認識市場を形成するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、第２期（平成 11 年 11 月期）から第 6 期（平成 15 年 3 月期）まで連続して当期純損失を計上したことにより、第 7 期（平成 16 年 3 月期）末において 2,058,471 千円の当期末処理損失を計上しておりました。

その後、平成 16 年 6 月に開催された定時株主総会において資本準備金 1,882,050 千円を取崩して欠損てん補を行ったことや前事業年度（第 8 期・平成 17 年 3 月期）に当期純利益 68,190 千円を計上したことにより、前事業年度末の当期末処理損失は 108,230 千円に減少しております。

このように業態改善して参りましたが、業容拡大のための開発投資・研究開発・人員の増強などに伴い、もしくは当社の事業が計画通り進展しなかった場合には、今後も当期純損失を計上する可能性があります。当期純利益が計上できない場合には、当期末処理損失の解消が遅れる可能性があります。

また、第 7 期及び前事業年度において課税所得が発生しましたが、税務上の繰越欠損金により課税所得の控除が行われております。次事業年度へ繰り越す税務上の繰越欠損金は 1,573,392 千円ありますが、今後繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益又は当期純損失に影響を与える可能性があります。

（９）業績の季節変動について

当社の属する情報サービス業においては、クライアントへの出荷や検収が 9 月及び 3 月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

（10）配当を実施していないこと

当社は、未だ利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至っておらず、株主に対する利益配当を実施しておりません。当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、財務状況や継続的な研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

（11）特定の人物に事業活動を依存していること

当社は、当社の代表取締役社長鈴木清幸を中心として事業を推進しており、同人は当社の事業推進の全般に大きな影響力を有しております。当社は、研究開発及びマーケティングにおいて同人に依存している部分が少なくありません。今後当社は、同人のみに過度に依存しない体制を構築するべく経営組織の強化を図っていく方針ですが、当面は同人への依存度が高い状態が継続することが見込まれます。そのため、同人が退任又は当社の経営及び事業推進にあたって困難をきたした場合には、当社の事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 少人数組織であること

当社は平成 17 年 9 月 30 日現在で、取締役 7 名、監査役 3 名、従業員 73 名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織となっております。しかしながら、社内組織の各ユニットや各タスクに対する従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量やノウハウに依存している部分もあります。そのため、各ユニットにおける既存の人材の社外流出・病欠などによる長期休暇が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、営業及び開発を中心に社員の採用を継続的に進めていきます。

(13) 人材の確保について

音声認識の事業はまだ歴史が浅く、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。今後、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。また、待遇面においてもストックオプション(新株予約権等)制度を設け、人事評価も適宜実施するなど、柔軟に対応できる体制を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(14) 新株予約権等の付与について

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストックオプション(新株予約権等)を発行しております。これは、商法の規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社は、上記目的のもとに今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1 株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

(15) ソフトウェア資産の償却期間について

従来、音声認識エンジン、基本ソフトウェア及びアプリケーションの開発費用は費用処理していました。しかし、平成 15 年 5 月、汎用性のある PC プラットフォームで音声認識アプリケーション製品開発が可能な基本ソフトウェアを「AmiVoice SDK 5.0」としてリリースしたことに伴い、第 7 期(平成 16 年 3 月期)以降、開発したアプリケーション、基本ソフトウェア及び AmiVoice エンジンの機能拡張のための費用をソフトウェアとして資産計上しております。「AmiVoice SDK 5.0」をベースとして開発したアプリケーションの資産の償却期間を当社は 5 年としておりますが、その理由は以下のとおりです。

当社アプリケーションはクライアント導入前に AmiVoice の有効性実証(「使える」、「役に立つ」、「なくては困る」)を行うために、製品導入や受注確度向上に係るプロセスが一般的なアプリケーションとは異なり相対的に時間を要します。また、音声認識市場はこれまで実用に耐えうる技術がなかったために市場そのものが確立されておらず、技術的ハードルが高く新規参入が困難ですので、技術革新の波にさらされにくいと考えております。更に、音声認識アプリケーションが辞書、言語モデルといったコンテンツに近い要素を有することや、長期の販売計画等を考慮した結果、償却期間を 5 年といたしました。なお、当該エンジンの利用形態によっては自社利用アプリケーションの側面を持つことも整合性が保てると考えております。

しかし、今後については、各アプリケーションに係るビジネス展開の特性に基づいて減価償却期間を半年毎に評価し直すこととしております。変更が行われた場合には、ソフトウェア資産の減価償却額の積み増しにより当期純利益又は当期純損失に影響を与える可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		657,594		3,553,982		1,073,795	
2 受取手形		4,966		5,194		570	
3 売掛金		384,433		755,779		773,839	
4 たな卸資産		13,633		56,601		36,177	
5 その他		21,088		19,942		34,775	
貸倒引当金		4,655		10,174		10,265	
流動資産合計		1,077,061	56.4	4,381,324	79.5	1,908,891	67.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		15,185		37,276		35,596	
(2) 工具器具及び備品		11,643		22,378		18,937	
有形固定資産合計		26,828	1.4	59,654	1.1	54,533	1.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		498,958		630,527		565,200	
無形固定資産合計		498,958	26.2	630,527	11.5	565,200	19.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		216,205		306,205		216,205	
(2) 敷金		80,496		100,746		80,496	
(3) 為替予約等資産		-		20,572		-	
(4) その他		13,987		8,851		8,783	
貸倒引当金		5,272		-		-	
投資その他の資産合計		305,416	16.0	436,374	7.9	305,484	10.8
固定資産合計		831,202	43.6	1,126,557	20.5	925,219	32.6
資産合計		1,908,263	100.0	5,507,881	100.0	2,834,110	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	52,704	7.8	115,380	12.8	173,432	27.1
2 短期借入金		-		450,000		450,000	
3 未払金		68,845		62,415		48,237	
4 その他		27,235		79,114		95,078	
流動負債合計		148,785		706,910		766,748	
固定負債							
1 為替予約等負債		-		-		14,343	
固定負債合計		-	-	-	-	14,343	0.5
負債合計		148,785	7.8	706,910	12.8	781,091	27.6
(資本の部)							
資本金							
		2,061,250	108.0	3,218,475	58.4	2,111,250	74.4
資本剰余金							
1 資本準備金		-		1,643,675		50,000	
資本剰余金合計		-	-	1,643,675	29.9	50,000	1.8
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処理損失		301,771		61,178		108,230	
利益剰余金合計		301,771	15.8	61,178	1.1	108,230	3.8
資本合計		1,759,478	92.2	4,800,971	87.2	2,053,019	72.4
負債資本合計		1,908,263	100.0	5,507,881	100.0	2,834,110	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		509,435	100.0	914,466	100.0	1,498,688	100.0
売上原価		237,202	46.6	355,411	38.9	583,110	38.9
売上総利益		272,232	53.4	559,054	61.1	915,577	61.1
販売費及び一般管理費		398,651	78.2	510,935	55.8	825,404	55.1
営業利益又は 営業損失()		126,418	24.8	48,119	5.3	90,173	6.0
営業外収益							
1 受取利息		250		1,151		314	
2 為替差益		681		43,348		-	
3 雑収入		473	0.3	2,173	5.1	510	0.1
営業外費用							
1 支払利息		-		2,420		394	
2 為替差損		-		-		12,479	
3 株式公開費用		-	-	44,258	5.1	7,594	1.4
経常利益又は 経常損失()		125,013	24.5	48,114	5.3	70,529	4.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		810	0.1	91	0.0	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損		-	-	-	-	49	0.0
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		124,202	24.4	48,205	5.3	70,480	4.7
法人税、住民税及び 事業税		1,147	0.2	1,153	0.1	2,290	0.1
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		125,350	24.6	47,052	5.2	68,190	4.6
前期繰越損失		176,421		108,230		176,421	
中間(当期)未処理損 失		301,771		61,178		108,230	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		124,202	48,205	70,480
2. 減価償却費		58,780	98,031	127,815
3. 貸倒引当金の減少額		810	91	472
4. 受取利息		250	1,151	314
5. 支払利息			2,420	394
6. 為替差損益(: 差益)		2,717	42,182	11,642
7. 株式公開費用			9,508	
8. 固定資産除却損				49
9. 売上債権の増減額(: 増加)		100,370	13,436	284,639
10. たな卸資産の増加額		586	20,423	23,130
11. 仕入債務の増減額(: 減少)		9,595	58,051	111,131
12. その他資産の増減額(: 増加)		2,744	14,666	16,354
13. その他負債の増減額(: 減少)		23,793	7,809	56,004
小計		42,035	56,558	52,608
14. 利息の受取額		334	1,151	495
15. 利息の支払額			2,321	905
16. 法人税等の支払額		2,289	2,297	2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,080	53,091	49,909
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		5,946	12,289	40,900
2. 無形固定資産の取得による支出		210,552	149,022	324,751
3. 関係会社株式の取得による支出			90,000	
4. 関係会社貸付金回収による収入		5,346		10,611
5. 敷金の差入による支出		29,232	20,250	29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,384	271,562	384,272
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額				450,000
2. 株式の発行による収入			2,691,391	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			2,691,391	550,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,191	7,266	2,451
現金及び現金同等物の増減額		198,111	2,480,187	218,088
現金及び現金同等物の期首残高		855,706	1,073,795	855,706
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		657,594	3,553,982	1,073,795

(4) 注記事項等

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
-----------------------------------	-----------------------------	------------------	------------------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,649千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が7,649千円減少しております。

注記事項

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年6月26日	公募	15,000	147,200	59,500
平成17年7月20日	新株引受権の行使	880	50,000	25,000
平成17年7月20日	新株予約権の行使	1,177	100,000	50,000
平成17年7月26日	第三者割当	2,250	147,200	59,500

平成17年6月26日発行の公募における発行価格欄には、引受価額(当社が公募株式の引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額)を記載しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,955千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,883千円 2 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,714千円 2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,543千円 無形固定資産 55,236千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,168千円 無形固定資産 90,862千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,742千円 無形固定資産 117,072千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は657,594千円で一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は3,553,982千円で一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は1,073,795千円で一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
時価評価されてい ない有価証券の貸 借対照表計上額	関係会社株式 関連会社株式 216,205千円 その他有価証券 非上場株式 8,000千円 合 計 224,205千円	関係会社株式 子会社株式 90,000千円 関連会社株式 216,205千円 その他有価証券 非上場株式 8,000千円 合 計 314,205千円	関係会社株式 関連会社株式 216,205千円 その他有価証券 非上場株式 8,000千円 合 計 224,205千円

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)				前事業年度末 (平成17年 3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約金額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取 引	為替予約取引 買建 米ドル	264,894	204,918	274,565	9,671	294,882	234,906	287,189	7,692
	通貨スワップ取引 米ドル	261,492	201,688	272,392	10,900	291,557	231,750	284,905	6,651
	合計	526,386	406,606	546,958	20,572	586,439	466,656	572,095	14,343

(注) 1. 前中間会計期間末(平成16年9月30日)においては該当ありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額 216,205 千円	関連会社に対する投資の金額 216,205 千円	関連会社に対する投資の金額 216,205 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 149,106 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 116,027 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 137,968 千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 12,056 千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 21,940千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 23,195 千円

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 19,769円41銭 1株当たり中間純損失 1,408円43銭	1株当たり純資産額 44,123円73銭 1株当たり中間純利益 474円81銭	1株当たり純資産額 22,938円76銭 1株当たり当期純利益 764円38銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成 16 年 9 月 30 日時点においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、また 1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 452円94銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成 17 年 3 月 31 日時点においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失			
損益計算書上の中間 (当期) 純利益又は中間純損失 () (千円)	125,350	47,052	68,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期) 純利益又は中間純損失 () (千円)	125,350	47,052	68,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,000	99,095	89,210
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 当期純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)		4,786	
(うち新株引受権及び新株予約権)		(4,786)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 (平成12年 2月25日 定時株主総会決議1,140個、平成12年 6月30日 定時株主総会決議1,550個、平成13年 4月27日 臨時株主総会決議2,930個) 及び新株予約権 (平成14年 6月27日 定時株主総会決議3,170個) であります。	—	新株引受権 (平成 12 年 2 月 25 日 定時株主総会決議 1,140 個、平成 12 年 6 月 30 日 定時株主総会決議 1,550 個、平成 13 年 4 月 27 日 臨時株主総会決議 2,930 個) 及び新株予約権 (平成 14 年 6 月 27 日 定時株主総会決議 3,120 個) であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>第三者割当増資による新株発行 平成16年 9月30日開催の取締役会に基づき、下記のとおり、平成16年10月29日を払込期日とする、総額100,000千円の第三者割当増資を実施しております。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式 500株 (2)発行価額 1株につき金200,000円 (3)発行価額の総額 100,000千円 (4)資本組入額 1株につき金100,000円 (5)資本組入額の総額 50,000千円 (6)払込期間 平成16年10月25日から平成16年10月29日まで (7)払込期日 平成16年10月29日 (8)配当起算日 平成16年 4月 1日 (9)割当先及び割当株式数 ペンタックス株式会社 250株 双日株式会社 150株 株式会社インターネット総合研究所 100株 (10)資金の使途 運転資金</p>	<p>エムシーツー株式会社の完全子会社化について 平成17年10月21日開催の取締役会において、業容拡大のため、テレマーケティングサービスを行うエムシーツー株式会社を株式取得及び株式交換により子会社化することを決定いたしました。</p> <p>平成17年10月24日付で株式取得契約及び株式交換契約を締結し、同年10月25日付で株式を取得、株式交換は同年11月29日に実施する予定であります。</p> <p>なお、本株式交換は、商法第358条第1項に基づき簡易株式交換を利用するため、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議を予定しておりません。</p> <p>(1)エムシーツー株式会社の概要 所在地 東京都中野区東中野四丁目27番39号 代表者名 代表取締役 河野 正 会社規模(平成17年7月期) 資本金 10百万円 総資産 1,098百万円 純資産 134百万円 営業収益 2,862百万円 主な事業内容 テレマーケティングサービス他 決算期 7月31日 発行済株式総数 200株 株主 河野 正 100%(平成17年7月期)</p> <p>(2)株式取得の状況 株式取得先 河野 正 株式取得日 平成17年10月25日 取得株式数 140株(取得後の持分比率 70%) 取得価額 1,274百万円</p> <p>(3)株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社がエムシーツー株式会社を完全子会社化するものであります。 株式交換日 平成17年11月29日 株式交換比率 当社 1 エムシーツー(株) 12.2 当社発行株式数 732株</p>	<p>1 新株予約権の付与 平成16年 6月29日開催の定時株主総会及び平成17年 3月17日開催の取締役会に基づき、下記のとおり、平成17年 4月20日付で当社取締役、当社監査役、当社従業員及びコンサルタント、エンジニア等社外協力者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>(1)発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)対象株式数 当社取締役 220株 当社監査役 30株 当社従業員 2,330株 関連会社取締役 200株 関連会社従業員 390株 社外協力者 110株 合 計 3,280株</p> <p>(3)権利行使価額 100,000円</p> <p>(4)付与対象者 当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 58名 関連会社取締役 2名 関連会社従業員 7名 社外協力者 3名 合 計 74名</p> <p>(5)権利行使期間 平成18年 7月 1日から 平成26年 6月30日まで</p> <p>2 当社上場について 当社株式は、平成 17年 5月 23日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成 17年 6月 27日にマザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成 17年 5月 23日及び平成 17年 6月 6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議いたしました。</p> <p>なお、下記 公募増資による新株式発行は、平成 17年 6月 26日に払込が完了し、この結果、平成 17年 6月 26日付で資本金は3,003,750千円、資本準備金は1,365,500千円、発行済株式総数は104,500株となっております。</p> <p>公募増資による新株式発行 (1)募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集 (2)募集する株式の種類及び数 普通株式 15,000株 (3)発行価格 1株につき 160,000円 一般募集は、この価格にて行いました。 (4)引受価額 1株につき 147,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 (5)発行価額 1株につき 119,000円 (資本組入額 59,500円) (6)発行価額の総額 1,785,000千円</p>

		(7) 払込金額の総額 2,208,000 千円 (8) 資本組入額の総額 892,500 千円 (9) 払込期日 平成 17 年 6 月 26 日 (10) 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日 (11) 資金の用途 新規技術の開発資金、 設備投資資金、投融資 資金 第三者割当増資による新株式発行 (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,250 株 (2) 割当価格 1 株につき 147,200 円 (3) 発行価額 1 株につき 119,000 円 (資本組入額 59,500 円) (4) 発行価額の総額 267,750 千円 (5) 払込金額の総額 331,200 千円 (6) 資本組入額の総額 133,875 千円 (7) 申込期日 平成 17 年 7 月 26 日 (8) 払込期日 平成 17 年 7 月 26 日 (9) 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日 (10) 割当先 野村證券株式会社 (11) 資金の用途 新規技術の開発資金
--	--	---

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の名称	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソリューションサポート事業	177,905	82.4	203,477	65.9	382,554	70.5
ライセンス事業	37,871	17.6	105,442	34.1	159,939	29.5
サービス事業						
合計	215,777	100.0	308,919	100.0	542,493	100.0

- (注) 1. サービス事業につきましては製品の製造を行っていないため、生産実績に関する記載事項はありません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の名称	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューションサポート事業	361,167	22,400	428,629	114,127	716,848	28,373
ライセンス事業	137,894		568,033		776,771	
サービス事業						
合計	499,061	22,400	996,662	114,127	1,493,620	28,373

- (注) 1. サービス事業につきましては受注を行っていないため、受注実績に関する記載事項はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の名称	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソリューションサポート事業	370,117	72.6	342,874	37.5	719,825	48.0
ライセンス事業	137,894	27.1	568,033	62.1	776,771	51.8
サービス事業	1,423	0.3	3,558	0.4	2,091	0.2
合計	509,435	100.0	914,466	100.0	1,498,688	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ユナイテッド・パワー(株)	168,382	33.1	102,951	11.3
エムシーツ(株)			225,500	24.7
㈱クレセント			147,743	16.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. エムシーツ(株)は、前中間会計期間の販売実績はありません。㈱クレセントについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。